



公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

2020年度プラン・インターナショナル年次報告書

PLAN INTERNATIONAL ANNUAL REPORT 2020

2019/7～2020/6



プランが支給した学用品を受け取る子どもたち（タンザニア）

CONTENTS

2	2020年度のハイライト	10	プラン・スポンサーシップ	22	アドボカシー・開発教育・公的機関との連携
3	ごあいさつ	14	ガールズ・プロジェクト	24	活動を支援くださる企業・団体のCSR
4	決算の概要 活動地域とデータ	16	グローバル・プロジェクト	26	日本のプランの決算報告
6	活動テーマと成果	18	緊急支援	30	国際連結決算報告
8	プラン・インターナショナルの2020年度	20	いろいろな支援のカタチ	31	組織について

2020年度の
ハイライト



総額（世界）
約 **9.9億ユーロ**
総額（日本）
約 **34億円**

※皆さまからのご寄付のほか助成金等も含む



支援した子どもの数
5,090万5,094人
実施したプロジェクト数
1,838プロジェクト

ごあいさつ



公益財団法人
プラン・インターナショナル・ジャパン理事長
池上清子

Profile
いけがみ きよこ
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連本部、（公財）ジョイセフ、国際家族計画連盟（IPPF）、国連人口基金（UNFPA）を経て、2016年より現職。長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授、日本赤十字社理事。

日ごろからの温かなご支援、ご協力に心より感謝申し上げます。皆さまのご支援で、プラン・インターナショナルが2020年度（2019年7月～2020年6月）に実施した活動の成果について、ここに報告書をお送りします。

2020年度も「ジェンダー平等の実現」を活動の中心に据え、困難に直面している子どもや若者、とりわけ女の子たちの支援に積極的に取り組むことができました。

本年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）という世界的なパンデミックにより、改めて「感染症には国境がない」ということを世界中の人々が気づく契機となりました。プランの活動も感染予防対策を最優先にするなど、支援計画の見直しを余儀なくされました。一方で、厳格な移動制限があるなかで、迅速かつ柔軟に対応をすすめられたのは、プラン・スポンサーシップのような長期にわたる支援が築いた地域の人々や行政との「信頼関係」に加えて、保健・衛生ボランティアなどの「仕組み」が功を奏した、ということも再確認できました。

過去の感染症の流行と同様に、今回のパンデミックにおいても、社会の不平等や格差、脆弱性などが浮き彫りになっています。こうした状況下では、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）にある、「誰一人取り残されない社会」を実現することがますます重要になってきます。プランは、日本国内のジェンダー課題に取り組むための準備チームを立ち上げてきました。4月に行った独自調査では、コロナ禍でさまざまな問題に苦しむ女の子たちの相談ニーズが高まっていることがわかり、6月には「女の子のためのチャット相談」を開設しました。国内外を問わず、パンデミックや災害、復興、開発のそれぞれの段階で、女の子や女性たちを含むもっとも弱い立場に置かれた人々に焦点をあて、活動するプランの姿勢が変わることはありません。

こうした危機のなかでも、引き続き世界の問題に関心を寄せてくださり、新しく支援の輪に加わってくださった皆さまがたくさんいらっしゃることを大変心強く思っています。これからの一年も、より多くの方々に活動への共感と支援の輪が広がるように、質の高い活動を行ってまいります。どうぞ、引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

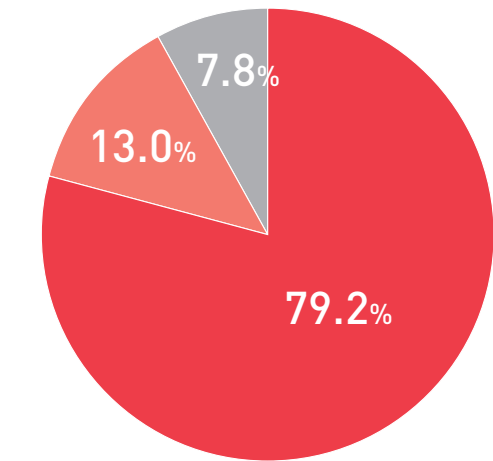
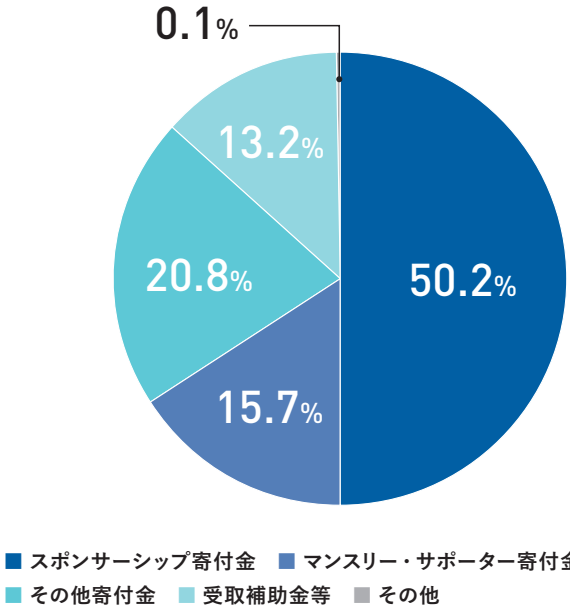
2020 年度 プラン・インターナショナル決算の概要

日本のプラン

2019年7月1日から2020年6月30日まで ※詳細はP26をご覧ください

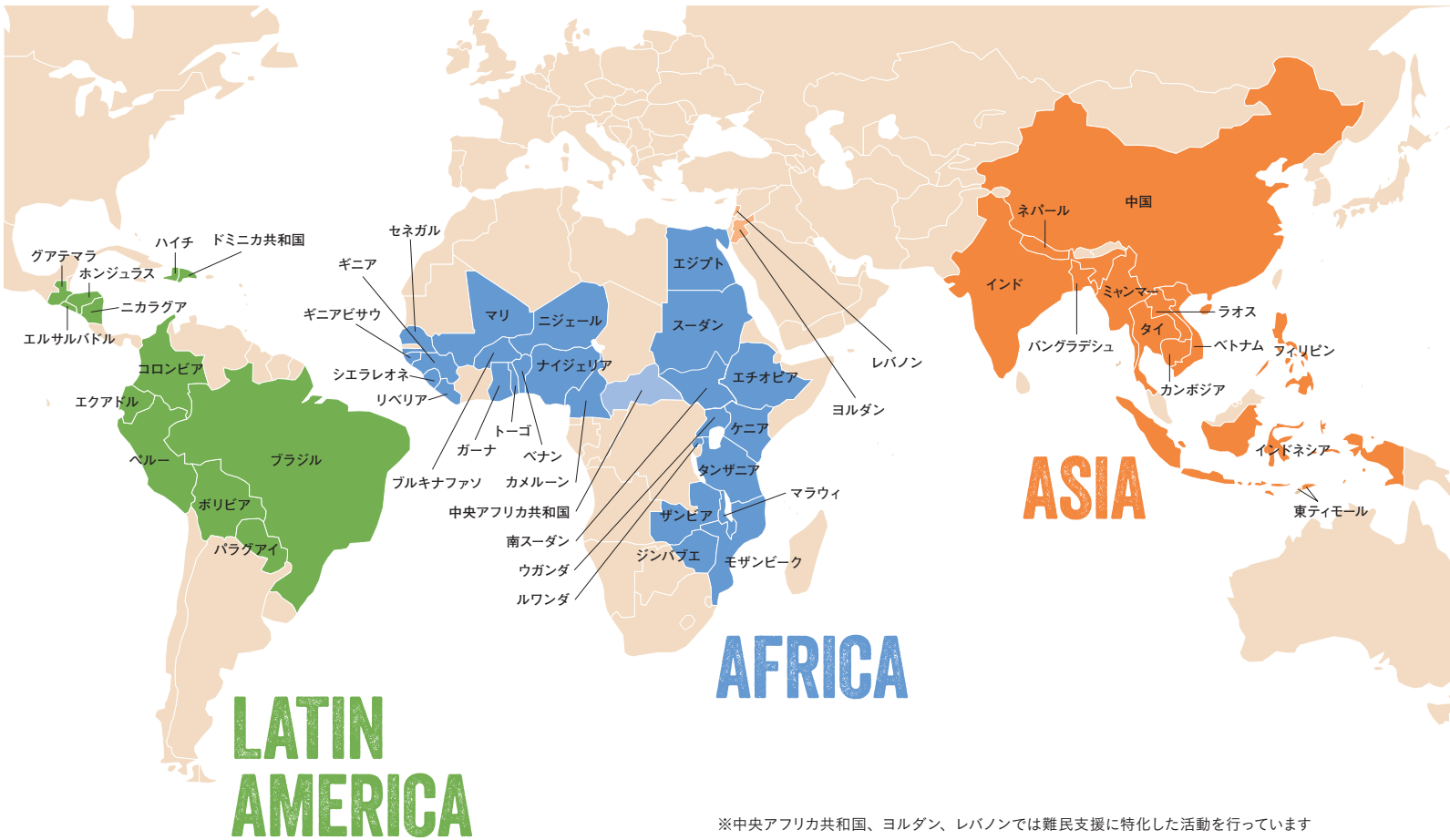
収益 34億1,399万9千円

費用 30億8,572万7千円



※プログラム活動費には、地域開発・緊急復興支援事業費と国際相互理解促進・啓発事業費を含む

プラン・インターナショナルの活動地域とデータ

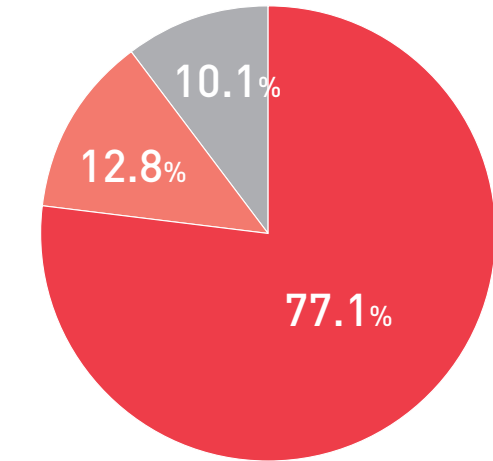
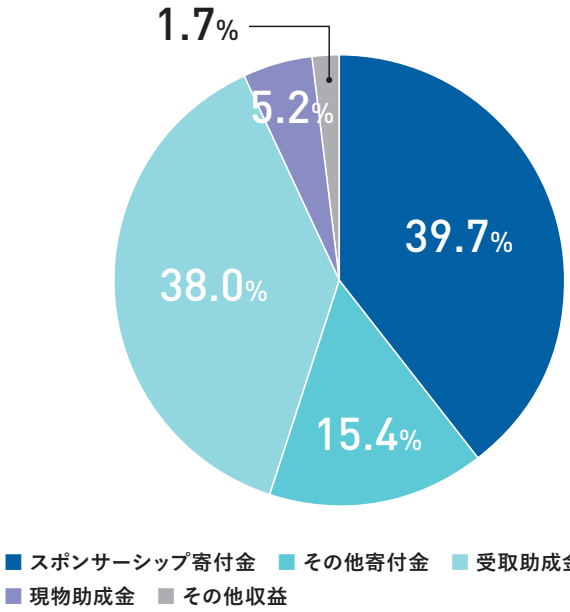


世界のプラン

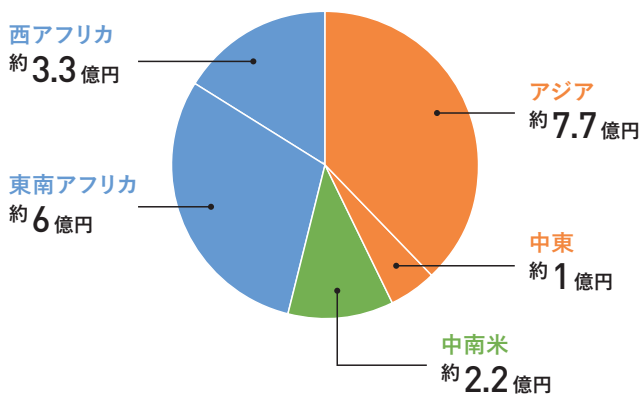
2019年7月1日から2020年6月30日まで ※P30の速報値をもとに作成しています ※1ユーロは約119円です(2020年6月現在)

収益 9億988万9千ユーロ

費用 9億404万3千ユーロ



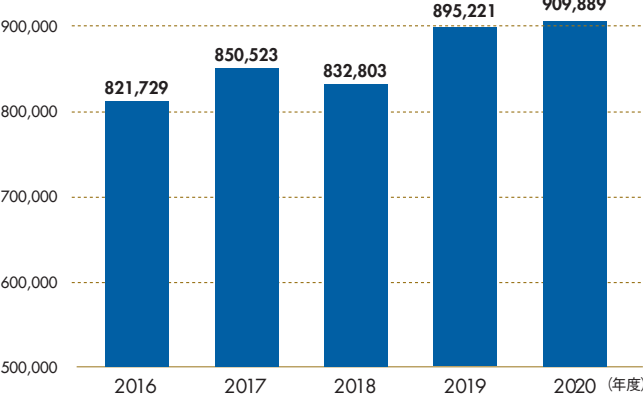
日本のプランの地域別支援額



日本のプランのデータ (2020年6月30日時点)

職員数	75 名
ボランティア数	550 人 (来局・在宅含む)
ユース・グループ	37 人
主催・参加した主なイベント	9 回 (プラン・ラウンジを除く)
プラン・ラウンジの開催回数	9 回

世界のプランの収入額の推移 (単位: 1,000€)



世界のプランのデータ (2020年6月30日時点)

支援国数 *	21 カ国
活動国数 *	52 カ国
年間に行ったプロジェクト数	1,838
プランが活動しているコミュニティ数	5 万 7,251
職員数	9,508 人 (支援国以外)

* 支援国とは支援に携わる国、活動国とは支援活動を行っている国を指します。

活動テーマと成果

誰もが質の高い教育を受けられるために



約**2,106**万人を支援

どのような状況下であっても、誰もが等しく、継続的に質の高い教育を得られるように支援します。



若者が生計向上の手段を得るために



約**472**万人を支援

必要な技術を身につけ、職を得たり、みずから起業したりすることで経済力をもてるように支援します。



子どもの健やかな成長のために



約**1,805**万人を支援

すべての子どもたちが、安全な環境のもとで健やかに成長できるように支援します。



子どもを保護するために



約**1,798**万人を支援

疎外された弱い立場にある子どもたちへの差別、とくにジェンダーに基づく暴力から子どもたちの安全を守ります。



子どもや若者が社会変革に参加するために



約**1,143**万人を支援

女の子、男の子、若者が声をあげ、その意見が尊重され、政策や人々の意識、行動が変わるように力づけます。



女の子と若い女性の性と生殖に関する健康と権利を守るために



約**3,442**万人を支援

女の子と若い女性が正しい知識を得て、自分の身体に決定権をもち、一生にわたり健康に過ごせるように支援します。



緊急支援



約**6,126**万人を支援

人々の尊厳を守り、レジリエンス(回復力)を高めます。とくに影響を受けやすい女の子のニーズに配慮します。



プラン・インターナショナルは子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を目指しています。ジェンダー平等な社会の実現により近づくために、活動をすすめました。すべての活動は、「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)の達成に貢献しています。



公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 専務理事・事務局長

棚田雄一

Profile

日本放送協会(NHK)報道局、国際協力機構(JICA)、国際連合児童基金(UNICEF)モンゴル事務所、国連開発計画(UNDP)アフガニスタン事務所、国際協力NGOなどを経て、2016年より公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン専務理事。2019年7月より現職

本年度も皆さまの温かいご支援により、プランは活動国でのよりよい変化の実現に貢献できました。一方で、活動国の政情不安や武装勢力の脅威拡大による活動への影響、難民支援のニーズ増加などはいまだ続いています。こうした状況に追い打ちをかけたのが2020年3月にWHO(世界保健機関)がパンデミックを表明した新型コロナウイルス感染症です。活動国だけではなく、支援国を含め、すべての国で活動の見直しを余儀なくされました。こうした中で、経験と知見を生かしつつ、デジタル導入なども含めた新しい活動のかたちも始まっています。本年度のハイライトを以下にご説明します。

■子どもの教育

教育の質の向上、安全に学べる環境整備に加えて、就学支援や中途退学した子どもたちの復学支援も継続的に行っています。新型コロナウイルス感染症は学校閉鎖も引き起こし、教育に大きな影響を及ぼしました。どのような状況下でも教育を継続できる支援は大きな課題です。例えばガーナでは、太陽光発電と衛星を利用した遠隔教育インフラを利用して、農村部で対話型の学習セッションを提供しました。また、「女の子に数学はいらない」といわれることが多いなかで、女の子へのSTEM教育(科学技術・工学・数学分野の教育)も活発に行いました。

■若者の生計向上

世界では依然として若者の雇用不足が大きな課題です。IT(情報技術)スキルの習得は就職に有利とされていますが、プランが活動する国々では、そうしたスキルのある若者はまだそれほど多くありません。そこで、例えばIT企業の協力により、ITスキル研修を行い、雇用機会を広げるなどの活動を行いました。一方で、村落貸付組合など、地域の文脈に合わせた生計向上支援を多くの国で行っています。パンデミックにより、多くの若者が仕事を失うなど経済的な困窮が悪化するなかで、今後も民間企業を含めた、さまざまなセクターとの連携強化や活動が求められています。

■性と生殖に関する健康と権利

2019年10月の国際人口開発会議(ナイロビ会議)から25周年を迎えました。世界中の関心が高まる中で、プランも国レベルの意識啓発キャンペーンを行ったり、多様な国際ネットワークの主要メンバーとして活動するなど、活発にこの問題に取り組んでいます。教育現場では、包括的性教育を学校のカリキュラムに加えることを教育省に提言して実現につなげたり、スポーツを通じた意識啓発の実施なども行ったりしています。また、すべての活動国において、女の子の月経衛生管理を重要なテーマととらえて活動しました。

■子どもの保護

子どもの権利条約制定から30周年という記念の年を迎え、プランもこのテーマへの取り組みを強化するために、様々な機関との連携を強化しました。活動国では、暴力から子どもを守る保護プログラムの導入や、家族、地域社会、子ども・若者に対して、暴力に頼らない子育てや人間関係の構築に関するセッションを行うなど、一貫した活動を行いました。一方で、パンデミックにより、家庭内暴力や虐待、オンライン上での性的搾取やいじめなど被害の増加も確認されています。プランは相談窓口としてのホットライン設置や、オンラインカウンセリングの提供をすすめました。

プラン・インターナショナルの2020年度（2019年7月～2020年6月）

8月

TICAD7にケニアのプラン職員が登壇

横浜で開催された第7回アフリカ開発会議（以下、TICAD7）にケニアから、教育分野の専門職員であるキャロライン・ルオロ職員が参加し、就学前ケアと教育の重要性を訴えた。最終日には、TICAD7の議論をまとめた「横浜宣言2019」と「横浜行動計画2019」が発表され、「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのためのアフリカ連合の戦略」の実施を支持することが明記された。



就学前ケアと教育の大切さを発表するルオロ職員

9月

公益団体認定後初めての紺綬褒章

プランは内閣府より、公益のために私財を寄付された方に授与される「紺綬褒章」の公益団体認定（2019年4月）を受け、長年支援してくださっている企業2社および個人支援者1名が、認定後初となる紺綬褒章を授与された。



紺綬褒章(内閣府ホームページより)

10月

（2019年10月～2020年5月）



「子どもひろば」で過ごす親子

台風19号緊急支援

長野市に職員を派遣し、教育関係者や地元の子ども支援団体と協働して支援活動を実施。避難所に子ども保護とケアのために「子どもひろば」を設置したほか、教師、保護者などを対象に被災者の心のケア研修を開催。また、長野市教育委員会との連携のもと、要望に基づき、学用品などを支給した。

iPhoneに生理の絵文字が誕生

「生理で困ったことがあっても周囲に話せないが、絵文字なら気軽に話せる」といった要望に応え、iPhone(iOS 13.2 バージョン以降)で生理の絵文字が誕生。イギリスのプランが、2017年からキャンペーンを展開し、デザインを作成、人気投票を行うなど、実現に大きく関与した。投票には女の子をはじめ、約5万5,000人以上が参加し、新しい絵文字の誕生を後押しした。



生理をイメージした絵文字

3月

国際女性デーにトークセッションを開催

「映画やメディアが描く女性」というテーマで、映画コメンテーター・タレントのLiLiCoさんをお迎えし、国際協力・ジェンダー専門家の大崎麻子さんとのトークセッションを開催。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため無観客で開催されたが、映画にとどまらず、性や教育についてなど、多岐にわたる内容の対談となった。



左から大崎麻子さん、LiLiCoさん
撮影：金井塚太郎/プラン・インターナショナル

12月

走って世界の女の子を応援！～いすみ健康マラソン～

12月1日、プラン・ランニング部員の17人が、「いすみ健康マラソン（増田明美杯）」に参加。ピンクのプランロゴ入りTシャツを着たランナーたちが出走し、3人が入賞した。これに先立ち10月には、プランの評議員で「プラン・ランニング部」の名誉会長の増田明美さんによるマラソン練習会を開催。25人が参加し、大会に備えた。



増田明美さん(中央)とプラン・ランニング部員の皆さん

3月

新型コロナウイルス対策緊急支援を開始

世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルス感染症のパンデミックを表明。保健衛生環境が脆弱なプランの活動地である途上国での感染拡大を防止するために、緊急支援の募集を開始した。



新型コロナウイルス対策緊急支援アピール

4月



プランの新型コロナウイルス対策特集ページ

プランの新型コロナウイルス対策 特集ページを開設

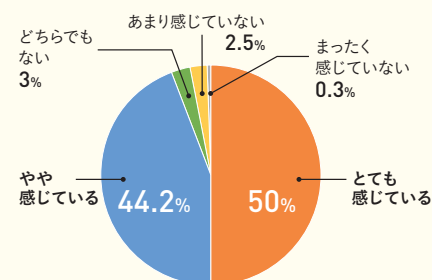
各国で行っている新型コロナウイルス対策の活動状況や、日本国内で若い女性や女の子への影響に関する調査結果、休校中の親子向けコンテンツなど、関連トピックスをまとめた特集ページを開設。最新情報を継続して提供している。

5月

日本の若い女性に与える影響を初の独自調査～新型コロナウイルス感染症～

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、日本の若い女性が置かれている実態を把握するため、15歳から29歳までの女性364人を対象に、新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査をオンラインで実施。ジェンダーに基づく暴力の被害、無償ケア労働、経済的な悪影響が浮き彫りになった。

新型コロナウイルス感染症とその影響について不安を感じていますか？



プランが実施したアンケート調査結果

6月

「女の子のためのチャット相談」（日本国内向け・無料）を開設

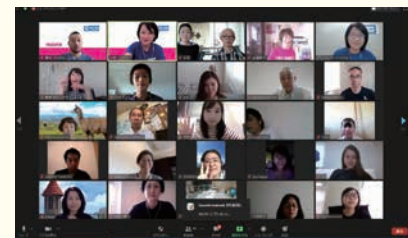
コロナ禍で、経済的な問題、メンタルヘルス、性と生殖に関わる課題、ジェンダーに基づく暴力などに苦しむ日本国内の女の子たちの相談ニーズが高まっていることを受けて、プランは「女の子のためのチャット相談」を開始。福祉や教育などの分野で相談経験がある、社会福祉士、精神保健福祉士、助産師、心理士などの有資格者が相談に対応する。

チャット相談のウェブページ



オンラインでのプラン・ラウンジを初開催

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、事務局開催を断念していたプラン・ラウンジを、初めてオンラインで開催。また、現地からの活動報告やプラン・スポンサーシップで交流するチャイルドとのお手紙の交流も一時的に止まってしまっていたため、4月～5月には、プラン・スポンサーシップの支援者を対象としたオンラインサロンを開催し、現地の感染予防対策などについても報告した。



オンラインでのプラン・ラウンジの様子

10月 国際ガールズ・デー「Girl's Leadership～女の子が変える未来～」

政策提言(アドボカシー)

日本も含めた世界60カ国で1,000を超えるアクションが実施され、女の子が直面する課題をリーダーに伝え、改善を求める提言を行った。2019年の世界ガールズ・レポートでは、「メディアとジェンダー」について調査した結果を報告。これに合わせ、メディア業界を中心に多数のアクションが行われた。



20歳の女の子がテレビ局の1日社長に就任(エジプト)

イベントの開催

フォトジャーナリストの安田菜津紀さんが、グアテマラのプラン活動地域を訪問した際に撮影した写真の展示会とトークイベントを開催。



グアテマラの現状について語る安田菜津紀さん
撮影：金井塚太郎/プラン・インターナショナル

また、グアテマラから、プランで活動している先住民族の女の子、エベリンさんが来日し、六本木で開催されたELLE Girl主催のイベントや、グアテマラを舞台にした映画「111ドルで生活」の上映会などを通じて女の子たちを取り巻く現状を発信。上映会では、映画配給会社のユナイテッドビープル株式会社代表の関根健次さんと、国際協力・ジェンダー専門家の大崎麻子さんによるトークイベントも開催した。



上映会において参加者全員と(前列左から関根さん、エベリンさん、大崎さん)
撮影：金井塚太郎/プラン・インターナショナル



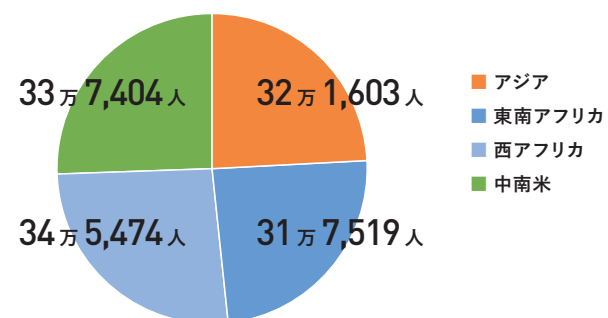
プラン・スポンサーシップは、活動地域の住民が自ら、地域の問題や解決策を考え、実行し、地域の力をつける持続的な活動です。
また、その活動は、誰もが能力を発揮して暮らしやすい社会をつくる「ジェンダー平等」の視点を尊重して実施します。

2020年度の活動成果

プラン・スポンサーシップが支援する
チャイルドの数

132万2,000人

チャイルドの住む地域



プラン・スポンサーシップにおける



支援者数 (世界)

約106万人



支援者数 (日本)

約3.5万人



寄付金合計 (世界)

約3.6億ユーロ



寄付金合計 (日本)

約17.1億円

緊急時にもセーフティネットとなる プラン・スポンサーシップ

2020年3月11日に世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルス感染症の流行を「パンデミックとみなせる」と発表してから、プラン・インターナショナルは、全世界で約5,170万人(2020年6月末時点)の人々を支援しました。
移動が厳格に制限されるなか、迅速かつ柔軟に対応できたのは、プラン・スポンサーシップを通じて日ごろから地域の人々や行政などとの「信頼関係」があったこと、子どもクラブや保健・衛生ボランティアの存在が地域の人々をサポートする、既存の「仕組み」があったためです。感染防止対策を最優先に、プランが取り組んできた活動についてご報告します。

① 教育

多くの学校が休校となり、教材やラジオ、オンラインなどを活用して子どもたちが休校中でも学び続けられるための支援を行いました。また、休校が解除されたあとも安心して学校に通えるように手洗い設備やマスク、生理用ナプキンの準備などもすすめています。



プランが配布したソーラーラジオで勉強をする兄弟(シエラレオネ)

② 子どもの保護

外出制限により、虐待や性暴力などが増えています。子どもクラブや若者クラブのメンバーが中心となって啓発活動を行ったり、テレビやラジオ、SNSを通じた啓発メッセージを発信しています。また、ボランティアによる個別訪問や被害を受けた女の子への支援なども続けています。



ジェンダーに基づく暴力を防ぐため、個別訪問を行う若者たち(リベリア)

③ 性と生殖に関する健康と権利

望まない妊娠の相談件数が増えています。医療機関の閉鎖や休校により、思春期の女の子に対して性と生殖に関する情報を提供する機会が減ったことが一因としてあげられます。プランはSNSやラジオなどを活用した情報提供や、月経衛生管理キットの配布を続けています。



プランが配布した月経衛生管理キットを受け取る女性(フィリピン)

④ 経済的な支援

仕事を失い、経済的に厳しくなる家庭が増えています。プランは、食料支給のほか、移民やもっとも弱い立場にある世帯への現金支給などを行いました。経済への打撃も深刻ななかで、生活を立て直したり、新しい仕事を見つめたりする生計能力の強化支援も欠かせません。



小切手の支給を受ける女性(ドミニカ共和国)

⑤ 水と衛生、保健サービス

手洗いが徹底できる衛生環境が整っていない活動地域も多くあります。プランは、日ごろの活動から、どこに手洗い場を設置すべきか、どのような衛生環境や情報を提供すべきかを把握していたため、迅速に対応をすすめています。



車いすでも利用できるよう設置された手洗い場(タンザニア)

特集ページはこちら



プランの新型コロナウイルス対策については、特集ページを開設し、各活動地域における活動内容を随時更新しています。

少数民族の子どもと一緒に学べる教育を

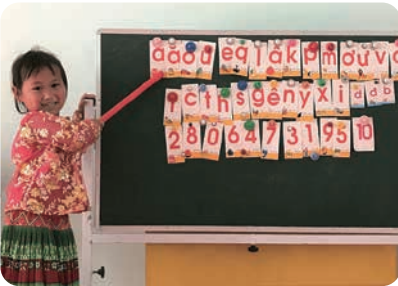
ベトナム（ハザン活動地域）

- 活動と成果
- ① 教育研修に参加した教師：381人
 - ② ベトナム語のスキル向上授業への参加者数：2万467人（うち女の子1万79人）

関連するおもなSDGs目標



すべての子どもが
学校に通えて
学べるように



ベトナム語を学ぶ5歳のチャイルド

ハザン活動地域に住む少数民族の子どもたちにとって、ベトナム語で行われる授業についていくことが難しく、退学してしまう子どもも少なくありません。教師はこうした生徒のニーズに合わせた訓練を受けておらず、教材も不十分です。すべての子どもたちが学校に通え、民族の多様性に配慮した教育を目指し、381人の教師を対象に、研修を行いました。これにより、2万467人の子どもたちがベトナム語の読み書きを上達させるために学んでいます。

また、2つの小学校と1つの幼稚園を建設し、机、教材、図書館の本を完備しました。現在、1,000人以上の生徒が、知的好奇心を育む、整備された環境で学べるようになりました。

ベトナムの
新型コロナウイルス感染症対策

中国と国境を接するベトナムは、仕事で行き来する人も多く、当初感染拡大の危険性が高まりました。厳しい隔離措置により、感染を防いできましたが、夏以降、少しずつ感染が拡大しています。プランは、水と衛生に関する意識啓発活動を31回実施したほか、クアンチー活動地域で石けん3,382個とマスク4,392個を配布。また、コントゥム、ハザン各活動地域の9校に手洗い場を設置し、約2,000人が利用できるようになりました。



ポスターを使い
手洗いを学ぶ
子どもたち

子どもや女性に配慮した災害対応計画を

フィリピン（イースタン・サマル活動地域）

- 活動と成果
- ① ジェンダーに配慮した災害対応計画の見直し支援
 - ② 緊急時の備えに関する訓練を実施した村：72村 など

関連するおもなSDGs目標



災害時に
すべての人の
安全を確保



研修を受ける災害リスク管理委員会のメンバー

イースタン・サマル活動地域は、自然災害に対して非常に脆弱な地域です。気候変動により異常気象が増加しているなかで、ほとんどの家庭は漁業と農業で生計を立てており、自然災害が起きると家計に大きな打撃を受ける可能性があります。また防災への備えが十分ではありません。

プランは、44人の災害リスク管理委員会のメンバーに対して、災害対応計画にジェンダーのニーズを反映するための研修を行ったほか、59人に対して災害時に考慮すべき子どもの権利と保護に関する研修を行うなど、災害時にもっとも弱い立場にある人々が安全を確保できるよう、災害対応計画の改善を支援しました。

フィリピンの
新型コロナウイルス感染症対策

厳しい外出・移動制限措置をとったフィリピンですが、6月に緩和して以降、感染者が増加しています。プランは、収入が減ってしまった1万4143世帯に現金を支給したほか、手洗い場の設置や衛生用品の配布を支援しました。また、外出制限により虐待や性暴力が増える傾向にあるため、コミュニティ・ボランティア150人に対して、子どもの保護やジェンダーに基づく暴力の防止に関する研修を実施しました。



プランのスタッフ
から衛生キット
を受け取る女性

早すぎる結婚や望まない妊娠を防ぐ

トーゴ（ソコデ活動地域）

- 活動と成果
- ① ジェンダー平等の研修の参加者数：子ども4,561人（うち女の子3,193人）
 - ② 性と生殖に関する健康と権利についてのトレーニングの実施 など

関連するおもなSDGs目標



性と生殖に関する
正しい知識で
自分の体を守る



早すぎる結婚や妊娠がもたらす影響について学んだ女の子

トーゴの子どもたちが直面している課題の1つは、早すぎる結婚と妊娠です。2014年には、15歳から24歳までの死因の21%が妊娠に伴う合併症によるものでした。これは、多くの若者が自分たちの性と生殖に関する健康と権利について知識がないためです。プランは、ジェンダー平等についての研修や性と生殖に関する健康と権利についての研修を実施。その結果、343人の女の子たちが性感染症の検査を受けることができました。また、コミュニティのリーダーと若者で構成される暴力報告委員会を設立し、ジェンダーに基づく暴力の発生について監視・管理するようにしました。

トーゴの
新型コロナウイルス感染症対策

トーゴでは3月に初めての感染者が確認されて以降、爆発的な感染拡大はありませんが、プランはチャイルドや家族と協力し、石けんを使った定期的な手洗い活動など、衛生習慣を維持する重要性を伝えてきました。マリタイム活動地域では、自宅で過ごす時間が増えることによって早すぎる妊娠が増加するリスクがあることから、男女211人に対して啓発活動を実施しました。



手洗い方法を
指導するプラン
のスタッフ

ITとオンライン上の暴力のリスクについて学ぶ

グアテマラ（バハ・ベラパス活動地域）

- 活動と成果
- ① 教育の重要性を学ぶ勉強会に参加した保護者数：8,900人（他活動地域含む）
 - ② テクノロジー勉強会に参加した中等教育学校の生徒数：1,820人 など

関連するおもなSDGs目標



IT を活用して
子どもたちに
もっと学ぶ機会を



ワークショップに参加する男の子

グアテマラでは、IT(情報技術)の普及の遅れが、子どもや若者の学習機会を制限する一因となっています。プランは、保護者を対象にIT教育の重要性を伝える勉強会を開催。同時に、若者を対象にITの知識を向上させるとともに、オンライン上の暴力のリスクについて学ぶ勉強会を開催しました。これには、IT機器を使ったワークショップへの対面参加、ラジオやオンラインでの授業などが含まれています。これにより、中等教育学校の生徒1,820人がITに関する知識を増やすことができました。

グアテマラの
新型コロナウイルス感染症対策

グアテマラでは、3月に感染者を確認して以降、徐々にその数は増え続けています。プランは子どもを保護する施設に衛生キットの支給などを支援しました。また、5歳未満のチャイルド3,100人に衛生キットを配布しました。同時に、このパンデミックが女性に与えた影響を調査。収入の減少や医療の欠如、家事負担の増加、雇用機会の喪失など498件の回答を得て、支援計画に反映させました。



衛生用品の支給の列に並ぶ女性たち



ガールズ・プロジェクトは、社会的、経済的に制約を受け、より困難な状況に直面している女の子や女性たちが抱える問題の解決に取り組みます。プロジェクトは日本が中心となり、現地のニーズに合わせて形成し、実施しています。この活動は、日本の支援者の皆さまに支えられています。

2020年度の活動成果
寄付を募った
プロジェクト数 **6件**

「女性性器切除から女の子を守る」／エチオピア

「女の子が売られない社会づくり」／ブルキナファソ

「シリア難民の女性の安全な居場所」／ヨルダン

「早すぎる結婚の防止」／ネパール

「女の子が安心できる学校づくり」／グアテマラ

「少数民族の女性たちの収入アップ」／バングラデシュ

※プロジェクト指定のないご寄付は、緊急事態への対応や事務局がその時点でもっとも必要と判断したプロジェクトにも資金を充てさせていただきます。

費用合計
約 **2.2 億円**

※日本の皆さまから募った寄付と外務省より拠出された資金を含む
※詳細はP28-29をご覧ください

日本の支援者数
1万2,879人 (継続支援のみ)



「シリア難民の女性の安全な居場所」プロジェクトでジェンダーに基づく暴力について話し合う女の子たち(ヨルダン)

2020年度 活動地域での成果事例

「女性性器切除から女の子を守る」プロジェクト

エチオピア

活動と成果 ① コミュニティ対話セッションの参加人数：3,499人
② 施術を受けた女の子の身体的・心理的サポート：94人 など

関連するおもなSDGs目標



有害な慣習の根絶を目指して



小学校でナブキンを受け取った女の子たち

※女性性器切除：FGM/C (Female genital mutilation/cutting)

幼児期から15歳ごろまでの女の子の性器の一部を切除するFGM/C。激痛と出血をとめない、命を落とす女の子もいます。死に至らなくとも感染症や出産への悪影響を引き起こし、心の傷も残る有害な慣習です。

住民とともに活動をすすめた3年間

この3年間、啓発活動や学校支援、行政との協力など、あらゆる面から意識変革を促進し、住民とともに活動を行いました。その結果、FGM/Cが行われたという通報は減り、女の子たちに「自分の体のことは自分で決定権を持つ」という意識が強まりました。同時に、教師へのトレーニングや、生理中でも学校に

通い続けられるように生理用ナブキンの配布を行ったほか、対話セッションやガールズ委員会の設立などにより、女の子たちの能力強化を行いました。

参加者の声

エチオピア正教指導者

ゼリフンさん (70 歳)

プランによるFGM/Cに関するトレーニングに10回近く参加し、FGM/Cや早すぎる結婚・妊娠などの有害な慣習が及ぼす悪影響を学びました。FGM/Cは宗教的理由で行われると誤解されることもありますが、聖書にそのような記載はありません。正しいメッセージを教会や家庭訪問で伝えています。

「女の子が売られない社会づくり」プロジェクト

ブルキナファソ

活動と成果 ① 人身取引から救出された子どもの保護や帰還支援：2人
② 意識啓発のためのポスターの作成やラジオ放送の準備 など

関連するおもなSDGs目標



人身取引から子どもたちを守るために



美容の職業トレーニングを受ける女の子

ブルキナファソでは子どもの人身取引が深刻です。子どもたちが、労働搾取を受け、健康を害したり精神的なトラウマを抱えたりするケースが多発しています。特に女の子は性産業に従事させられたり、性搾取の被害に遭ったりすることも多く、特別なケアが必要とされます。

感染症対策をしながらの子どもの保護、帰還支援

新型コロナウイルス感染症の影響により活動に遅れが生じましたが、感染症対策を行いながら、関係者との協議、人身取引に関する意識啓発ポスター作成のほか、職業トレーニングの提供、人身取引から救出された子どもの保護や帰還支援を実施しました。今後は、人

身取引防止のための出生登録の強化、意識啓発活動に加え、関連団体に人身取引の問題に取り組むよう働きかける予定です。

参加者の声

プランの支援を受けた女の子 (14 歳)

一年前、叔父に連れられて、大きな町で家事手伝いをするようになりました。朝から晩まで働かされ、十分な食事もらえず、暴力を受けることもありました。そして私の給料は、叔父にすべて取られていました。勤め先から逃げ出した私は、通りがかりの人に助けを求め、支援を受け、家に戻ることができました。



グローバル・プロジェクトは、世界が直面する課題やリスクに焦点を当て、「紛争と難民」「気候変動と災害」「少数民族」「障がい」「児童労働」「虐待」の分野で弱い立場に置かれた子どもたちを守ります。プロジェクトは日本が中心となり、現地のニーズに合わせて形成し、実施しています。この活動は、日本の支援者の皆さまに支えられています。

2020年度の活動成果

寄付を募った
プロジェクト数 **7件**

「少数民族の子ども教育」／ラオス

「暴力のない中学校づくり」／ジンバブエ

「栄養不良の子ども食料支援」／ニジェール

「障がいのある子どもの教育支援」／トーゴ

「ロヒンギャの子ども保護と教育」／
ミャンマー・バングラデシュ

「災害に強い学校づくり」／バングラデシュ・ネパール

「南スーダン難民の保護と衛生改善」／ウガンダ

※プロジェクト指定のないご寄付は、緊急事態への対応や事務局がその時点でもっとも必要と判断したプロジェクトにも資金を充てさせていただきました。

費用合計

約 **6億円**

※日本の皆さまから募った寄付と外務省、国連難民高等弁務官事務所、世界食糧計画などから拠出された資金を含む

支援者数

1万2,228人 (継続支援のみ)



「南スーダン難民の保護と衛生改善」プロジェクトで石けんづくりを学んだ難民グループ（ウガンダ）

2020年度 活動地域での成果事例

「暴力のない中学校づくり」プロジェクト

活動と成果

- ① エプワース活動地域に中学校校舎を建設：4棟
- ② 褒めて伸ばす教育法の教員用ツールキット開発 など

ジンバブエ

関連するおもな
SDGs目標



体罰でなく 褒めて伸ばす 教育を



体罰防止についてのコミュニティ啓発活動

ジンバブエでは依然として、体罰がしつけの一環とされています。プランが行った調査では、対象の学校で82%の教師が体罰を行い、78%の保護者が体罰を容認しています(※1)。また、中学校の校舎不足も課題です。

褒めて伸ばす教育法の普及にむけて

体罰や有害な社会規範をなくするためには、保護者をはじめコミュニティの人々の理解が欠かせません。今期は、褒めて伸ばす教育法の普及のため、コミュニティの啓発に力を入れて活動しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で子どもに対する暴力は増加傾向です(※2)。今後は、感染症対策と同時に、

教員やコミュニティの人々への働きかけを継続していきます。

※1「ジンバブエ エプワース地区およびクエクエ郡における学校内体罰に関するベースライン調査結果」：プランインターナショナル
※2 OCHA, ZIMBABWE Situation Report Last updated: 21Apr 2020より

参加者の声

コミュニティ啓発活動に参加した男の子

チャールズさん

暴力を受けた際の通報先や、子どもの権利や責任についてなどを学びました。もし友だちが暴力を受けていたら、黙って見ているようなことはしません。地域や学校の中で、そうした意識を積極的に広めていきたいと思います。

「災害に強い学校づくり」プロジェクト

活動と成果

- ① 防災啓発活動に参加した地域住民：女性1万6,792人、男性551人（バングラデシュ）
- ② 防災子どもクラブの形成：5校5グループ（ネパール）など

関連するおもな
SDGs目標



子どもたちに 災害から 立ち上がる力を



ファーストエイド研修(バングラデシュ)

2000年からの18年間で、世界で自然災害に被災した人の84%、自然災害で亡くなった人の55%がアジアに集中しています(※)。このプロジェクトでは、学校施設の整備や防災教育などの「予防」に取り組むことで子どもたちの命や安全を守り、災害から立ち上がる力を身につけられるようサポートします。

多様性を受け入れることへの理解がすすむ

プロジェクト2年目となる今期、バングラデシュでは生徒が防災タスクフォースを形成し、緊急時のコミュニケーションや避難訓練の実施方法などを学びました。ネパールでは、行政と災害マネジメントに関する意見交換会を開いたほか、プラン

の活動のモニタリングに行政の担当者も参加するなど、自治体との連携にも力をいれています。3年目は感染対策を実施した上でさらに精力的に活動する予定です。

※Asian Development Outlook 2019 (ADB, 2019)

参加者の声

対象校の教師／ネパール

ニランさん

プランの研修に参加し、災害リスクや気候変動を学びました。学校では、課外活動を通じて、学んだ知識を生徒たちに伝えています。また、家族とも相談し、災害に備えて防災用品を用意するようにしました。



自然災害や紛争により、避難を余儀なくされた方々への救援物資の提供をはじめ、子どもたちの保護や心のケアなど、その後の長期的な視野にたった緊急・復興支援を行っています。今年度は世界全体で171件の緊急支援を行いました。ここでは特に日本で寄付を募ったプロジェクトについてご報告いたします。

2020年度の活動成果

日本で
寄付を募った
プロジェクト数 **2件**

「台風19号」緊急支援 / 日本

「新型コロナウイルス対策緊急支援」

費用合計

約 **2,837** 万円

※日本の皆さまから募った寄付合計金額

ご寄付いただいた件数

2,631 件



新型コロナウイルス対策緊急支援の一環で行った職業訓練で、マスクの作り方を習う女の子(ベナン)

2020年度 活動地域での成果事例

台風19号緊急支援

日本

活動と成果 ① 須坂市北体育館内に「子どもひろば」を設置、運営(1カ所)。利用した子どもの延べ人数：83人
② 「災害時の子ども支援」「心のケア」研修の実施。保育士や教員などの参加者延べ人数：約253人 など

長野県に 職員を派遣し 支援活動を実施



乳幼児から中学生まで幅広い年齢の子どもたちが「子どもひろば」を利用

令和元年10月の台風19号による大雨は、東海、関東地方を中心に大きな被害をもたらしました。プランは長野県に職員を派遣。被災状況を調査し、10月17日から長野市、須坂市において被災者支援活動を実施しました。

「子どもひろば」の設置と心のケア研修などを実施

行政や地元の支援団体などと連携し、避難所となっていた須坂市北体育館内に「子どもひろば」を設置。約2週間にわたり、被災世帯の子どもたちに安全な遊び場を提供しました。また、畑山みさ子先生(「ケア宮城」代表、宮城学院女子大学名誉教授)を講師としてお迎えし、被災者の心のケア研修を開催したほか、長野市教

育委員会のご協力のもと、学用品支給や、長野市子ども未来課からの要請により、被災した保育園の復旧を支援しました。

現地の声

連携して支援を実施

長野市子どもにやさしいまちフォーラム様

..... 私たち地元の支援団体がプランと連携できたのはよい経験でした。互いに知識や専門性を持ち寄り、迅速にすすめることができました。あれから1年、私たちの活動は平時の子ども支援に戻っています。災害時の子どもたちの居場所支援は、平時から地域や子ども・保護者と信頼関係を築くことが大事だと実感しています。

新型コロナウイルス対策緊急支援

活動と成果 ① 支援対象者数：52カ国 約5,170万人(2020年6月末時点)
② 衛生キットの配布：約7万800世帯(インド)、栄養強化米の支給：1万6,540人(シエラレオネ) チャイルドのいる世帯への緊急現金給付：約2万世帯(ペルー) など

見過ごされがちな 女の子への支援を 最優先に



遠隔教育を受けるため、ソーラーラジオを受け取る女の子(シエラレオネ)

安全な水の供給や医療設備が十分ではない地域では、感染症対策が急務です。また、感染拡大は、女の子と女性の安全を脅かし、差別や不平等を助長する恐れがあります。プランは、特に見過ごされがちな女の子への支援を最優先に、感染予防対策を行っています。

コミュニティとの繋がりを生かして予防活動に

新型コロナウイルス対策緊急支援として、プランの活動国52カ国の約5,170万人に支援を届けることができました。具体的には、衛生用品の配布や感染予防のための衛生啓発活動のほか、食料・経済支援、家庭学習支援や学校再開支援などを行いました。また、調査の結果、

女の子へのジェンダーに基づく暴力(以下、GBV)が増加している状況が浮き彫りになり、子どもや青少年が中心となりGBV予防啓発活動を行いました。

※このプロジェクトは複数のプラン・インターナショナル支援国と共同で実施しました

参加者の声

ケニアの女性

ダイアナさん(21歳)

..... 私はひとりで子どもを育てながら小売り業をしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で収入がなくなり、日用品を買うこともできなくなりました。プランが衛生用品や生理用品を支給してくれたおかげで、正しい衛生管理ができるようになりました。

いろいろな支援のカタチ

11カ国21プロジェクト費用合計

3億15万円

*オーダーメイド・プロジェクト/一口100万円プロジェクトの合算

オーダーメイド・プロジェクト

※プロジェクトは2021年度も継続実施します

「チャイルドの国で小学校建設をしたい」「現地法人・事務所がある国で社会貢献を考えている」など、個人・企業からのさまざまなご要望を現地のニーズとつなげて提案し、ご支援いただく方法です。

【タンザニア】 月経衛生管理プロジェクト

プロジェクト規模：1,000 万円

目的：キサラウェ活動地域において、43 の小中学校に通う女の子が月経期間も安心して通学し、教育を受ける権利が守られることを目指す。

- 女の子にやさしいトイレの設置
- 月経衛生管理トレーニング（女子生徒、教師、保護者などの地域住民対象）
- サッカー大会などを通じた意識啓発活動

関連するおもなSDGs目標



月経用パッドの製作方法を学ぶ女子生徒

【フィリピン】栄養改善プロジェクト

プロジェクト規模：1,242万円

目的：マスバテ活動地域（※）の2つのコミュニティにおいて、幼稚園・小学校児童および住民の栄養改善を目指す。

- 子ども、家族への栄養に関する意識啓発活動やトレーニング
- 栄養改善計画の作成及びモニタリング
- 学校、コミュニティでの菜園作り

※マスバテ活動地域は、当初の目標を達成し、2020年6月に活動終了しました



設置したコミュニティ菜園

【ベトナム】教育支援プロジェクト

プロジェクト規模：500万円

目的：クアンチー活動地域の4つのコミュニティにおいて、初等教育施設2校、就学前教育施設2校に衛生設備や台所を設置し、子どもたちの学習環境の改善を目指す。

- 給水設備と手洗い場がついた男女別トイレの設置（初等教育施設2校）
- 台所の設置・修繕、調理器具を支給（就学前教育施設2校）



プロジェクト委員会とのミーティング風景

支援者からの声

「簡潔な文章とたくさんの写真の報告はとても分かりやすく、そこに行って子どもたちと会っているような気持ちになりました」（愛媛県 男性）

「報告書を読み、思っていた以上の成果だと感じました。生徒さんや先生方の感想から目標が達成されているように感じます」（東京都 女性）

「先生、住民、保護者の方々の協力がよいと思いました。今後も協力して子どもたちを守り育ててくださると、期待しています」（山口県 女性）

「私の職場にベトナムの方が働いています。学校が完成した報告書の写真をみんなで見て、お祝いしました」（和歌山県 男性）

一口100万円プロジェクト

※プロジェクトは2021年度も継続実施します

年に2回、プロジェクトを厳選して一口100万円でご寄付を募り、複数の方でひとつの大きなプロジェクトをご支援いただく方法です。

【タンザニア】 小学校の環境整備プロジェクト



プロジェクト規模：2,700 万円（100 万円 × 27 口）

目的：キサラウェ活動地域においては、資金不足のため老朽化した校舎の建て替えができず、また、女子用トイレがないことから中途退学が増えている。以下の活動を実施して学校の学習環境を整え、子どもたちの修了率の向上を目指す。

- 教室建設、焼却炉の設置（バラカ小学校）
- 女の子の教育に関する意識啓発活動
- 男女別トイレ建設、焼却炉の設置（マグルウェ小学校）
- 学校と地域コミュニティの連携強化
- 研修と教材開発（キサラウェ県全域の小学校教師対象）



バラカ小学校に新たに建設中の教室

【ヨルダン】 シリア難民の女の子の能力強化プロジェクト

プロジェクト規模：1,600 万円（100 万円 × 16 口）

目的：シリアからの難民が住む地域周辺において、特に安全の問題や学費・交通費の負担、早すぎる結婚などが原因で、学校を中退せざるを得ないシリア難民の女の子たちが学習を継続することができるよう以下の活動を実施し、能力の強化を目指す。

- タブレット・文具などの支給
- 能力強化トレーニング（※）（コミュニティ・ボランティア対象）
- オンラインによるライフスキルトレーニング、レクリエーション活動
- 教育、ジェンダー、子どもの保護、女の子の参加に関する意識啓発活動
- 電話、対面、SNS による教育支援およびオンライン補助授業

※ジェンダーに基づく暴力、子どもの保護、ジェンダー平等、安全、若者への教育や心理社会的サポート等



オンライン授業を受ける女の子

遺贈寄付・相続財産からの寄付

「子どもたちの未来のために活動していた母の遺産を役立てたい」「亡くなった祖父の遺志を継いで社会貢献したい」といった声とともに、多くの方々から温かい遺贈・相続財産からのご寄付をお寄せいただいています。

今年度は、遺贈・相続財産からのご寄付に関する新しいパンフレットを作成し、多くのお問合せをいただきました。そして、ご支援者やそのご家族の方を中心に、15 件のご寄付をいただきました。プランでは不動産による遺贈、包括遺贈、有価証券など、現金以外によるご寄付もお受けしています。2020 年度はご

生前、長年にわたりスポンサーとしてご支援くださった方から、包括遺贈（※）をいただきました。遺贈・相続からのご寄付は子どもたちを育むプロジェクトに生まれ変わり、子どもたちを応援する力となって生き続けます。

※包括遺贈とは、財産配分の割合のみを指定して遺贈する方法です



遺贈・相続財産寄付のご案内

※遺贈寄付・相続財産のご寄付に関するご相談をお受けしています。hello@plan-international.jpまでお問合せください。

アドボカシー(政策提言)・開発教育・公的機関との連携

日本国内外で支援の輪を広げるために、各国政府に働きかける「アドボカシー（政策提言）活動」や、学校関係者向けの講師派遣、教材提供のほか、中高生を中心に国際協力に関心を持ってもらうための「開発教育」に取り組んでいます。また、円滑なプロジェクト推進のために、国内外の「公的機関との連携」を強化しています。

アドボカシー（政策提言）



ユースからの提言をしっかりと受け取っていただきました

392

人に意識調査

ユース・グループが提言
「広告とジェンダー」 2019年10月

10月11日の「国際ガールズ・デー」に合わせて、ユース・グループが、同世代 392 人を対象に、広告におけるジェンダー表現に関する意識調査を実施。その結果をもとに作成した「ジェンダーに配慮した広告にするためのチェックリスト」を日本アドバタイザーズ協会に提出し、「広告でのジェンダーの描かれ方」について意見交換しました。調査では、41.8% が広告に不快感・違和感をもったことがあると回答したほか、性別役割の概念を打ち壊すような広告への期待などがあがりました。

53

%の女性が「リーダーになりたい」

調査報告書を作成 2020年3月

日本を含む世界 19 カ国で暮らす 1 万人以上の女の子と若い女性を対象に、リーダーに関する調査を実施。そのうち、日本での調査結果を独自に報告書にまとめ、公開しました。調査からは、リーダーになることを望む日本の女の子と若い女性は 53%（19 カ国平均は 76%）、リーダーとしての能力に自信があると答えたのは 27% であり、調査対象国に比べるとリーダーになることへの関心はあるものの、能力に自信がないことがわかりました。今後も引き続き調査、提言を行う予定です。



日本版報告書

3

割近くがジェンダー関連

SDGs実施指針への提言 2019年12月

2019 年 12 月に日本政府による SDGs 実施指針の改定に対し、SDGs に取り組む市民社会組織のネットワークを通じた提言活動に参加、おもに教育とジェンダーの視点から提言しました。実施指針に対して寄せられた意見のうち、3 割近くがジェンダー関連だったことから、優先課題に「ジェンダー平等の実現」が追加されたほか、すべての課題において「ジェンダー平等を主流化し、分野横断的課題として取り組む」と追加されるなど、前進がみられました。

544

人が回答

ユース・グループによる
調査・提言活動 2020年6月

日本のユースが直面するジェンダー課題のうち「早すぎる妊娠」「デートDV」「性的同意」について独自調査を実施。544 名の回答から、これらの課題がタブー視され、日常の会話で話されないこと、相談しにくい状況であることがわかりました。ユース・グループはユース世代が安心して話すことのできる「場」づくりと、学校での教育の重要性、そしてメディアによる問題提起の重要性を提言しています。



プラン・ユースグループのメンバー

開発教育

979

作品

夏休み読書感想文コンクールを開催
表彰式 2019年11月

6 年目を迎えた夏休み読書感想文コンクールには、18 都道府県 45 校の中高生から 979 作品の応募があり、同世代を生きる途上国の子どもたちへの思いを感想文に綴ってくれました。今回は初めて受賞者の半分を男の子が占めるなど、途上国の女の子を取り巻く問題に深い関心をもつ男子学生が増えてきたことがうかがえました。

33

回

開発教育授業を実施

修学旅行生などの事務局訪問受け入れ 10 回（132 人）と講師派遣（中学、高校、大学、法人）23 回（2,165 人）を積極的に行いました。途上国の現状やプランの取り組みについて理解を深めてもらい、連携につなげることができました。



作家の角田光代さん(中央)を審査員長にお迎えして受賞者と記念撮影

20

人以上が参加

プラン・フレンズによる
開発教育ワークショップ 2019年8月

プランの開発教育ボランティアグループ「プラン・フレンズ」が、開発教育ワークショップ「危機を生きる！～体験ワークで学ぶ 難民と支援～」を開催。小学生・中学生 23 人とその保護者、高校生ボランティア 6 人が参加し、故郷を逃れた人々が難民キャンプにたどりつくまでを疑似体験しました。



グループワークの様子

公的機関との連携

12

カ国で

25

プロジェクト

多くの機関と連携してプロジェクトを実施

国内外の機関と連携しながら、12 カ国で 25 プロジェクトを実施しました。うち 5 カ国に日本人職員が駐在し、プロジェクトを管理運営しています。外務省の資金を受けて実施してきたベトナムの教育プロジェクトおよびラオスのジェンダー平等促進プロジェクトは、それぞれ成果を上げ、3 年間の活動を終了しました。ラオスでは新たに教育プロジェクトを開始し、日本人職員が事業責任者として赴任。また、ジャパン・プラットフォームの協力を受け、新たにペルーでベネズエラ避難民支援を行いました。



左／学校建設地で関係者とミーティングする村松職員(ジンバブエ)
右／子どもひろばで行ったイベントに参加する藤村職員(ウガンダ)
下／学生寮の引き渡しを行う長島職員(ラオス)



活動を支えてくださる企業・団体のCSR

プラン・インターナショナルは2020年度、858の企業・団体からご支援をいただきました。「企業として持続可能な開発目標（SDGs）に貢献したい」「寄付つき商品の売り上げを寄付することで、消費者とともに途上国支援をしたい」「社内外のイベントを通じて従業員や関係者の理解を深めたい」などのさまざまな思いから支援と協働の機会をいただき、ともに社会課題の解決を目指しています。途上国では長い時間をかけて地域開発活動を行っているため、継続的なご支援は活動を安定して続けるために必要不可欠です。ご支援の事例をご紹介します。



全校生徒が集まった落成式

スタンレー電気株式会社

選手の活躍が子どもたちの未来に

スタンレー電気が1980年より開催している女子プロゴルフトーナメント「スタンレーレディスゴルフトーナメント」では、プロスポーツを通じた社会貢献活動を推進しています。トーナメント期間およびプロアマ大会における全選手の活躍（ポイント制）に応じた金額を寄付するという取り組みです。2018年大会より、プランを寄付先に選定いただき、

ケニアの教育プロジェクトをご支援くださっています。プロジェクトでは教室建設、男女別トイレや給水タンク設置などを実施し、子どもたちがより安全で衛生的な環境で教育を受けられるようになりました。

2019年9月には現地を訪問。落成式に参加され、シャボン玉や大縄跳びなどで子どもたちと交流くださいました。

有楽製菓株式会社

安心、安全なお菓子作りを通じた社会貢献

チョコレート菓子「ブラックサンダー」が人気の有楽製菓。2008年からプランを通じてカカオ豆の生産地として知られるガーナの農村部地域でのプロジェクトをご支援くださっています。これまでのご支援は幼稚園・中学校・図書室・男女別トイレの建設、学用品・教材・遊具・図書の支給、保健衛生トレーニングの実施など多岐にわたっています。2019年11月には「プラン・スポンサーシップ」を通じて交流中のガーナのチャイルドを訪問されました。また長野県内で実施した台風19号支援へのご寄付もいただきました。



ガーナ訪問の様子

株式会社イトーヨーカ堂

お客様や従業員の皆さまによるご支援

イトーヨーカ堂は2016年3月より、全国のイトーヨーカドー134店舗の会計レジに募金箱を通年設置し、年間を通じてお客様・従業員へ募金を呼びかける活動を開始されました。初年度よりプランを寄付提供先団体のひとつに選定いただき、2020年度は募金からのご寄付で、トーゴの「障がいのある子どもの教育支援」をご支援くださいました。また2019年9月と11月には、若葉台店、武蔵小金井店の店内スペースで、プランの広報活動にもご協力くださいました。



各店舗のレジに設置された募金箱

レピピアルマリオ & オーガビット

オーガニックコットン商品の売り上げの一部による支援

レピピアルマリオは株式会社アダストリアが展開するティーンの女の子向けブランド。そして「オーガビット（ORGABITS）」は2005年から繊維専門商社の豊島株式会社が推進している社会貢献プロジェクト。オーガニックコットンを通して“ちょっと”ずつ地球環境、そして社会にも貢献しようという思いから、オーガニックコットン商品の売り上げの一部をご寄付くださっています。



対象商品の背面には女の子へのメッセージ

今年度は、レピピアルマリオ & オーガビットの連携により、世界の女の子を応援する「ガールズ・プロジェクト」をご支援くださいました。

東京マラソン2020チャリティ

チャリティランナーとして途上国の女の子たちを支援

プランが東京マラソンの寄付先団体になって9回目となる「東京マラソン2020チャリティ」では、今までの最多となる271件のご寄付に

より“世界の女の子に、生きる力を。教育や自立を支援して早すぎる結婚にNO！”と題したプロジェクトを、ご支援いただきました。



プランのチャリティランナー

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一般の部は中止となりましたが、「東京マラソン2020チャリティ」ランナーの皆さんは、2021大会または2022大会に出場される予定です。

プラン・インターナショナルは東京マラソン2020チャリティの寄付先団体です

今年度ご寄付をいただいた企業・団体

※50音順・敬称略ほかにも多くの企業にご支援いただきました

朝日ライフアセット
マネジメント株式会社

アスピア化粧品株式会社

アデコ株式会社

イオン株式会社

株式会社アダストリア

株式会社いすゞ貨店

株式会社エボスカード

株式会社大林組

株式会社キャニオンスパイス

株式会社サザビーリーグ

株式会社宝建材

株式会社デンソー

株式会社日能研

株式会社日本総合研究所

株式会社1&Dホールディングス

シチズン時計株式会社

しょうがっこうをおくる会

セブン&アイアベスコ基金

第一三共株式会社

武田薬品工業株式会社

東南海運株式会社

東北黒沢建設工業株式会社

豊田通商株式会社

NAOS JAPAN 株式会社

日本郵船株式会社

日本労働組合総連合会

プロファーム ジャパン株式会社

堀内運送株式会社

丸中製菓株式会社

森永製菓株式会社

Yahoo! ネット募金（ヤフー株式会社）



チャリティイベントの様子

2020年度 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン決算報告

2019年7月1日～2020年6月30日

この決算報告は、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、理事会並びに評議員会の承認を経て内閣府へ提出した財務諸表等の抜粋です。財務諸表等を含めた事業報告書はウェブサイト<https://www.plan-international.jp> でご覧いただけます。

貸借対照表			2020年6月30日現在(単位:千円)	
	科目	当年度	前年度	
I 資産の部				
1. 流動資産				
	現金預金	1,376,672	1,065,944	
	前払費用	4,767	4,401	
	未収利息	37	66	
流動資産合計		1,381,476	1,070,411	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
	定期預金	200,000	200,000	
基本財産合計		200,000	200,000	
(2) 特定資産				
	メモリアル・ファンド	76,932	121,932	
	プロジェクト特定寄付金	636,346	351,003	
	遺贈信託財産	15,559	16,440	
	日本NGO連携無償資金協力事業資金	15,831	7,915	
	緊急支援JPFプロジェクト資金	21,215	40,261	
	未成事業支出金	823,769	636,218	
特定資産合計		1,589,652	1,173,769	
(3) その他固定資産				
	建物	1,451	0	
	什器備品	22,854	14,064	
	ソフトウェア	20,750	62,334	
	保証金	23,779	23,279	
	電話加入権	883	883	
その他固定資産合計		69,717	100,560	
固定資産合計		1,859,369	1,474,329	
資産合計		3,240,845	2,544,740	
II 負債の部				
1. 流動負債				
	未払金	56,441	97,866	
	未払費用	5,398	8,967	
	預り金	948	4,005	
流動負債合計		62,787	110,837	
2. 固定負債				
固定負債合計		0	0	
負債合計		62,787	110,837	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
	国庫補助金	325,218	248,146	
	民間補助金	460,858	436,249	
	国際機関補助金	74,738	0	
	寄付金	928,838	689,375	
指定正味財産合計		1,789,652	1,373,769	
	(うち基本財産への充当額)	(△200,000)	(△200,000)	
	(うち特定資産への充当額)	(△1,589,652)	(△1,173,769)	
2. 一般正味財産				
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計		3,178,057	2,433,903	
負債及び正味財産合計		3,240,844	2,544,740	

正味財産増減計算書				2019年7月1日から2020年6月30日まで(単位:千円)	
	科目	当年度	前年度		
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
	基本財産受取利息	20	26		
	スポンサーシップ寄付金	1,715,148	1,690,698		
	マンスリー・サポーター寄付金※	536,638	513,222		
	プロジェクト特定寄付金振替額	472,856	768,884		
	プロジェクト無特定寄付金	234,356	58,032		
	プロジェクト無特定寄付金振替額	883	3,882		
	メモリアル・ファンド利息収益	517	23		
	受取補助金振替額	451,306	466,105		
	受取利息	188	337		
	雑収益	2,088	3,294		
経常収益計		3,413,999	3,504,503		
(2) 経常費用					
	地域開発・緊急復興支援事業費	2,241,306	2,594,925		
	国際相互理解促進・啓発事業費	201,562	186,289		
	支援募集活動費	401,898	417,015		
	寄付金取扱事務費	114,520	88,915		
	管理費	126,441	136,906		
経常費用計		3,085,727	3,424,049		
評価損益等調整前当期経常増減額		328,272	80,454		
評価損益等計		0	0		
当期経常増減額		328,272	80,454		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計		0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計		0	0		
当期経常外増減額		0	0		
当期一般正味財産増減額		328,272	80,454		
一般正味財産期首残高		1,060,133	979,679		
一般正味財産期末残高		1,388,405	1,060,133		
II 指定正味財産増減の部					
	プロジェクト特定寄付金	713,200	537,494		
	遺贈信託財産受取利息	2	3		
	受取補助金等	627,725	704,574		
	一般正味財産への振替	△925,045	△1,238,872		
当期指定正味財産増減額		415,882	3,199		
指定正味財産期首残高		1,373,769	1,370,571		
指定正味財産期末残高		1,789,652	1,373,769		
III 正味財産期末残高		3,178,057	2,433,903		

※マンスリー・サポーター寄付金は、グローバル・プロジェクトとガールズ・プロジェクトの継続寄付金です。

独立監査人の監査報告書

2020年8月21日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

理事長 池上 清子 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 善場 秀明 ㊞

〈財務諸表監査〉

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2019年7月1日から2020年6月30日までの第10期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

〈財産目録に対する意見〉

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2020年6月30日現在の第10期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

受取補助金等内訳

(この表は監査を受けていません)

(単位：千円)

補助金等の名称	交付者	経常収益
日本NGO連携無償資金協力	外務省	106,987
草の根・人間の安全保障無償資金協力	外務省	14,739
緊急支援	ジャパン・プラットフォーム	75,775
NGOスタディ・プログラム	国際協力NGOセンター	1,686
食糧安定供給	世界食糧計画	87,309
アルバート・アインシュタイン難民学術イニシアチブ	国連難民高等弁務官事務所	57,293
緊急対応基金	国連難民高等弁務官事務所	54,920
緊急対応基金	国際移住機関	4,061
事業補助金	国連児童基金	3,839
人道基金	国連開発計画	44,696
合計		451,306

経常費用内訳

(単位：千円)

		活動国 プログラム費	広告・広報費	人件費	事務費	施設費	計
事業費	地域開発・緊急復興支援事業費	2,114,129	-	71,591	35,795	19,791	2,241,306
	国際相互理解促進・啓発事業費	-	4,904	87,623	65,542	43,493	201,562
	支援募集活動費	-	261,419	56,739	51,870	31,871	401,898
	寄付金取扱事務費	-	-	36,134	64,472	13,913	114,520
管理費		-	-	70,083	29,170	27,188	126,441
合計		2,114,129	266,323	322,170	246,848	136,258	3,085,727

事業一覧

(この表は監査を受けていません)

(単位：千円)

			ブラン・スポンサーシップ オーダーメイドプロジェクト他	ガールズ・ プロジェクト	グローバル・ プロジェクト	緊急・復興支援	合計	
地域開発・ 緊急復興 支援事業費	アジア	バングラデシュ	バングラデシュ地域開発プロジェクト	48,883	-	-	-	48,883
			少数民族の女性たちの収入アップ	-	12,717	-	-	12,717
			ロヒンギヤ難民緊急支援	-	-	6,992	-	6,992
			災害に強い学校づくり	-	-	18,225	-	18,225
	カンボジア	カンボジア地域開発プロジェクト	37,421	-	8	-	37,429	
		学校給食による初等教育改善	-	-	87,309	-	87,309	
	中国	中国地域開発プロジェクト	9,413	-	-	-	9,413	
	インド	インド地域開発プロジェクト	33,894	-	-	-	33,894	
	インドネシア	インドネシア地域開発プロジェクト	26,451	-	-	-	26,451	
		ラオス地域開発プロジェクト	11,985	-	-	-	11,985	
	ラオス	ジェンダー平等促進による中等教育環境改善	-	54,931	-	-	54,931	
		少数民族の子どもの教育	-	-	10,175	-	10,175	
		ラオス水害被災者緊急支援	-	-	-	25,441	25,441	
		ミャンマー	ミャンマー地域開発プロジェクト	39,420	-	-	-	39,420
	ロヒンギヤの子どもの保護と教育		-	-	8,766	-	8,766	
	ネパール	ネパール地域開発プロジェクト	35,695	-	-	-	35,695	
		早すぎる結婚の防止	-	26,189	-	-	26,189	
		災害に強い学校づくり	-	-	28,253	-	28,253	
	フィリピン	フィリピン地域開発プロジェクト	53,227	-	-	-	53,227	
	スリランカ※	スリランカ地域開発プロジェクト	24,869	-	-	-	24,869	
タイ	タイ地域開発プロジェクト	7,987	-	-	-	7,987		
東ティモール	東ティモール地域開発プロジェクト	3,701	-	-	-	3,701		
中東	ベトナム	ベトナム地域開発プロジェクト	103,978	-	-	-	103,978	
		少数民族の幼稚園・小学校教育改善	-	-	56,469	-	56,469	
	アジア小計		436,924	93,837	216,198	25,441	772,400	
	中東	ヨルダン	ヨルダン地域開発プロジェクト	45,485	-	-	-	45,485
シリア難民の女性の安全な居場所			-	20,959	-	-	20,959	
レバノン		レバノン地域開発プロジェクト	30,996	-	-	-	30,996	
中東小計		76,481	20,959	-	-	97,440		

			プラン・スポンサーシップ オーダーメイドプロジェクト他	ガールズ・ プロジェクト	グローバル・ プロジェクト	緊急・復興支援	合計	
地域開発・ 緊急復興支援事業費	中南米	ボリビア	ボリビア地域開発プロジェクト	18,555	-	-	-	18,555
		ブラジル	ブラジル地域開発プロジェクト	7,031	-	-	-	7,031
		コロンビア	コロンビア地域開発プロジェクト	13,742	-	-	-	13,742
		ドミニカ共和国	ドミニカ共和国地域開発プロジェクト	13,395	-	-	-	13,395
		エクアドル	エクアドル地域開発プロジェクト	25,043	-	-	-	25,043
		エルサルバドル	エルサルバドル地域開発プロジェクト	16,897	-	-	-	16,897
			グアテマラ地域開発プロジェクト	25,158	-	-	-	25,158
		グアテマラ	女の子が安心できる学校づくり	-	2,617	-	-	2,617
			小中学校建設	-	-	9,070	-	9,070
		ハイチ	ハイチ地域開発プロジェクト	1,337	-	-	-	1,337
		ホンジュラス	ホンジュラス地域開発プロジェクト	22,191	-	-	-	22,191
		ニカラグア	ニカラグア地域開発プロジェクト	12,673	-	-	-	12,673
		パラグアイ	パラグアイ地域開発プロジェクト	14,918	-	-	-	14,918
		ペルー	ペルー地域開発プロジェクト	31,013	-	-	-	31,013
			ベネズエラ避難民支援	-	-	6,312	-	6,312
	中南米小計			201,953	2,617	15,382	-	219,951
	東南アフリカ	エジプト	エジプト地域開発プロジェクト	51,562	-	-	-	51,562
		エチオピア	エチオピア地域開発プロジェクト	56,644	-	-	-	56,644
			女性性器切除から女の子を守る	-	15,123	-	-	15,123
		ケニア	ケニア地域開発プロジェクト	56,437	-	-	-	56,437
		マラウィ	マラウィ地域開発プロジェクト	7,397	-	-	-	7,397
		モザンビーク	モザンビーク地域開発プロジェクト	6,505	-	-	-	6,505
		ルワンダ	ルワンダ地域開発プロジェクト	8,222	-	-	-	8,222
		南スーダン	食料確保および栄養・衛生改善	2,665	-	-	32,391	35,056
		スーダン	スーダン地域開発プロジェクト	8,514	-	-	-	8,514
			難民およびホストコミュニティの衛生と保健改善	-	-	6,061	-	6,061
			難民およびホストコミュニティの子どもの保護	-	-	1,979	-	1,979
			小中学校建設	-	-	5,669	-	5,669
			洪水被災者への水衛生および子どもの保護支援	-	-	4,061	-	4,061
			難民およびホストコミュニティの衛生改善	-	-	54,920	-	54,920
			国内避難民および難民の生計、 水衛生、栄養・保健サービス向上支援	-	-	44,696	-	44,696
		タンザニア	タンザニア地域開発プロジェクト	64,689	-	-	-	64,689
		ウガンダ	ウガンダ地域開発プロジェクト	79,556	-	-	-	79,556
			小学校建設	-	-	1,370	-	1,370
			南スーダン難民の保護と衛生改善	-	-	2,438	18,699	21,138
		ザンビア	ザンビア地域開発プロジェクト	8,758	-	-	-	8,758
		ジンバブエ	ジンバブエ地域開発プロジェクト	29,935	-	-	-	29,935
			暴力のない中学校づくり	-	-	14,833	-	14,833
			食糧の安全保障および収入向上	-	-	7,649	-	7,649
			思春期の子どもに対する暴力防止・保護	-	-	4,930	-	4,930
		東南アフリカ小計			380,884	15,123	148,606	51,091
	西アフリカ	ベナン	ベナン地域開発プロジェクト	6,470	-	-	-	6,470
		ブルキナファソ	ブルキナファソ地域開発プロジェクト	27,444	-	-	-	27,444
			女の子が売られない社会づくり	-	26,526	-	-	26,526
		カメルーン	カメルーン地域開発プロジェクト	12,811	-	-	-	12,811
			難民への奨学金支給	-	-	72,181	-	72,181
		ガーナ	ガーナ地域開発プロジェクト	13,163	-	-	-	13,163
		ギニア	ギニア地域開発プロジェクト	14,440	-	-	-	14,440
		ギニアビサウ	ギニアビサウ地域開発プロジェクト	5,304	-	-	-	5,304
		マリ	マリ地域開発プロジェクト	8,081	-	-	-	8,081
		ニジェール	ニジェール地域開発プロジェクト	12,817	-	-	-	12,817
			栄養不良の子どもの食料支援	-	-	31,171	-	31,171
		セネガル	セネガル地域開発プロジェクト	31,074	-	-	-	31,074
		シエラレオネ	シエラレオネ地域開発プロジェクト	5,645	-	-	-	5,645
		トーゴ	トーゴ地域開発プロジェクト	29,575	-	-	-	29,575
			障がいのある子どもの教育支援	-	-	34,994	-	34,994
	西アフリカ小計			166,824	26,526	138,346	-	331,696
PII 国際本部		新型コロナウイルス対策緊急支援	-	-	-	19,314	19,314	
		その他	161,683	-	-	-	161,683	
		女の子のための居場所・相談プロジェクト	-	32,375	-	-	32,375	
日本		平成 30 年 7 月豪雨緊急支援	-	-	-	9,056	9,056	
		その他	1,686	-	-	-	1,686	
小計			1,426,436	191,436	518,532	104,902	2,241,306	
国際相互理解促進・啓発事業費			185,186	2,695	13,394	287	201,562	
支援募集活動費			371,259	4,360	25,707	572	401,898	
寄付金取扱事務費			88,529	2,963	22,865	163	114,520	
事業費計			2,071,410	201,453	580,498	105,925	2,959,286	
管理費			89,059	14,328	22,796	258	126,441	
経常費用計			2,160,469	215,781	603,294	106,183	3,085,727	

注記：合計欄の横に、アルファベットが振られている事業は、以下の団体による助成により実施した費用を一部含みます。

A 外務省 日本NGO連携無償資金協力、B 外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力、C 世界食糧計画、D 国連難民高等弁務官事務所、E 国連開発計画、F 国際移住機関、G 国連児童基金、

H ジャパン・プラットフォーム、I 国際協力NGOセンター

※ブラン・インターナショナルは2019年12月をもってスリランカでの活動を終了しました。

2020 年度プラン・インターナショナル国際連結決算速報

2019年7月1日～2020年6月30日

これらは、プラン・インターナショナル支援国、活動国、国際本部の連結した財務状況の速報値です。

確定値はウェブサイト <https://www.plan-international.jp/> でご報告いたします。

※ 1 ユーロは約 119 円です（2020 年 6 月現在）

連結損益計算書および 連結包括損益計算書			2019 年 7 月 1 日～2020 年 6 月 30 日 (単位：1,000€)	
科目	当年度	前年度		
I 収益				
スポンサーシップ寄付金	360,913	367,504		
受取助成金	345,761	328,759		
現物助成金	47,898	59,533		
その他寄付金	140,089	127,446		
受取利息	3,818	6,160		
事業収益	11,410	5,819		
収益合計	909,889	895,221		
II 費用				
プログラム費	697,167	678,973		
支援募集活動費	115,445	108,200		
管理費	85,585	77,718		
収益事業費	5,846	3,314		
為替損益計算前支出合計	904,043	868,205		
為替差損(益)	5,983	606		
費用合計	910,026	868,811		
III 包括損益				
当期損益差額	△ 137	26,410		
その他包括利益	-	15,242		
退職給付引当金見積変更	△ 530	△ 426		
有価証券評価損益	1,072	△ 1,061		
外貨換算調整	△ 2,755	977		
当期包括損益差額	△ 2,350	41,142		

連結貸借対照表				2020年6月30日現在 (単位：1,000€)	
科目	当年度	前年度			
I 資産の部					
流動資産					
現金および現金同等物	349,378	342,715			
売却可能有価証券	50,185	48,635			
満期保有目的有価証券	2,519	1,952			
未収金	49,776	49,178			
前払費用	11,315	9,894			
棚卸資産	1,435	1,512			
流動資産合計	464,608	453,886			
固定資産					
売却可能有価証券	5,810	10,090			
満期保有目的有価証券	3,159	600			
金銭信託等その他金融資産	892	942			
有形固定資産	70,764	21,422			
無形固定資産	12,896	8,064			
未収金	3,042	894			
固定資産合計	96,563	42,012			
資産合計	561,171	495,898			
II 負債の部					
流動負債					
当座借越	505	1,963			
未払金	30,647	28,324			
未払費用	42,934	37,324			
繰延収益	14,061	14,816			
退職給付引当金等	20,780	19,049			
その他流動負債	14,163	-			
流動負債合計	123,090	101,476			
固定負債					
借入金	1,660	1,814			
退職給付引当金等	2,202	1,418			
その他固定負債	48,882	3,503			
固定負債合計	52,744	6,735			
負債合計	175,834	108,211			
III 正味財産の部					
一般正味財産	150,620	149,364			
一時的指定正味財産	214,922	219,167			
永久的指定正味財産	19,795	19,156			
正味財産合計	385,337	387,687			
負債および正味財産合計	561,171	495,898			

公益財団法人

プラン・インターナショナル・ジャパンの組織について

目標

私たちは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する

私たちは世界中の人々とともに、以下の活動を行う

1. 子どもや若者・地域社会が、女の子や、疎外され弱い立場にある人々への差別の根本原因を断ち切り、変革できるよう力づける
2. 子どもたちが直面している課題に対し、私たちの知識や経験を生かして、地域や国・国際社会が政策や意識・行動を変えていけるよう促す
3. 子どもたちや地域社会が、自然災害や紛争などの危機的状況に備え、対応し、困難を乗り越えられるようともに働く
4. 子どもたちが、誕生から大人になるまで、安全な環境のもと、健やかに成長できるよう支える

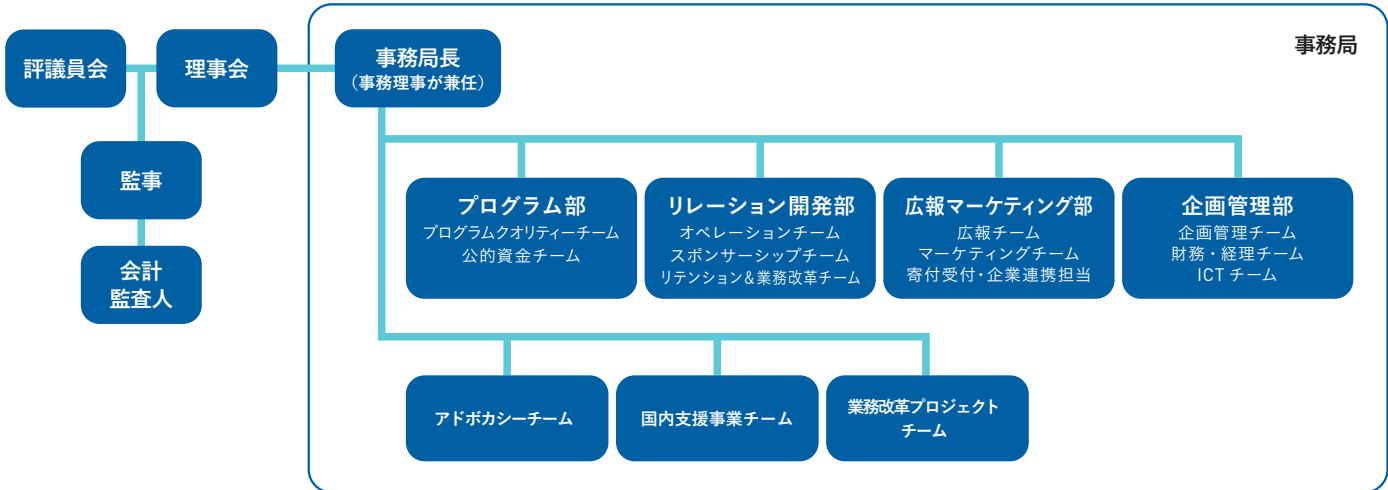
評議員・役員・顧問名簿

※特に記載がないものは非常勤

2020年10月現在

評議員会議長	宮代 昌三	八丈ビューホテル株式会社代表取締役
評議員	飯田百合子	ボトルト株式会社代表取締役
評議員	一井呉夫	株式会社AMS顧問
評議員	倉林栄一	日本AMC株式会社代表取締役
評議員	児玉治美	アジア開発銀行駐日代表
評議員	平 久直	税理士
評議員	畠澤 保	弁護士
評議員	増田明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授
評議員	南 砂	読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長
理事長(代表理事)	池上清子	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授、日本赤十字社理事
副理事長(業務執行理事)	粗 信仁	政策研究大学院大学政策研究院参与
専務理事(代表理事)	棚田雄一(常勤)	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン代表理事・専務理事／事務局長
理事	アールフット 依子	株式会社ボッテガ・ティグレ代表取締役、フィールズ株式会社社外取締役、株式会社ほぼ日エグゼクティブアドバイザー
理事	安藤良一	プラン名古屋の会代表、元有限会社岩塚材木代表取締役
理事	ゲレロ マウリシオ ホセ カルロス	プラン・ユースグループ卒業メンバー、外資系IT企業勤務
理事	富本幾文	山口大学経済学部教授(特命) 兼副学長補佐
理事	半田 滋	アジア アフリカ インベストメント アンド コンサルティング Pte. Ltd.ダイレクター
理事	森 和之	前都市総合サービス株式会社代表取締役社長
理事	安田尚代	外国法事務弁護士
監事	青木雄二	公認会計士
監事	中田ちず子	公認会計士、税理士
顧問	川上隆朗	元国際協力事業団(JICA) 総裁

組織図



2020年度も温かいご支援を ありがとうございました!!

プラン・インターナショナルの活動は皆さまのご支援により支えられています

世界各地で新型コロナウイルス感染症対策の活動をする職員たち



母親を対象に、水と衛生の重要性について解説



子どもにマスクのつけ方を教えるユース・メンバー



洗って何度も使える生理用ナプキンについて説明



もっとも弱い立場にある家庭を訪問し、食料引換券や現金を支給



プランが配布した衛生キットの内容について説明



休校中、自宅で学べるように開発したスクールキットを配布

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-22
サンタワーズセンタービル 10F & 11F
TEL : 03-5481-6100 FAX : 03-5481-6200
www.plan-international.jp

表紙：子どもひろばで遊ぶニジェールの女の子たち
この冊子は、一冊あたり約 38 円で製作されています

プランのSNSをフォローしてください

プラン・インターナショナルのFacebook、
Instagram、Twitterで活動国の情報や事務局の
日々のあれこれを発信中!



※「国際NGOプラン・インターナショナル」で検索してください。

